

[47] ルワンダ

1. ルワンダの概要と開発課題

(1) 概要

1990年、ツチ族主導のルワンダ愛国戦線（RPF：Rwandan Patriotic Front）とフツ族政権（当時）の間で内戦が勃発、1994年4～6月に起きたフツ族過激派による大虐殺の後、RPFは全土を武力で制圧し、同年7月に政権を樹立した。RPF政権は、基本的にツチ族主導体制を維持しつつも、出身部族を示すIDカードの廃止、フツ族出身閣僚の任命、大統領、議会（上院及び下院）・地方選挙の実施等を通じた国民和解、民主化のための努力を行い、2003年8月から10月にかけて実施された大統領選挙、議会選挙では、現職のカガメ大統領及び同大統領率いる与党RPFが勝利し、現在まで国民和解を通じたジェノサイドの惨禍の克服と国家再建を目標として安定した政権運営を行っている。

経済面では、農・牧畜業が基盤であり、国内総生産GDPの約50%が農林業によって占められている。主要農産物はコーヒー、茶等であり、特にコーヒーは国際市況の動向に大きく左右されている。1994年の内戦により、経済は壊滅的打撃を受けたが、その後、国際社会から大規模な支援もあり、近年急速な経済成長を続けている（2007年の経済成長率は6%）。2007年7月よりブルンジと共に東アフリカ共同体（EAC: East African Community）に加盟している。

(2) ルワンダ開発計画

ルワンダ政府は2000年に20年後の経済達成目標を定める「VISION2020」を、2002年にはPRSPを策定した。右戦略では内戦後の復興と開発に主眼を置いた国家計画を示している。また、2007年11月には経済開発貧困削減戦略（EDPRS: Economic Development and Poverty Reduction Strategy）を策定し、①知識を基盤とした社会のための技能、②農業、③インフラ、④財政セクター、⑤製造・サービス業、⑥人口・保健、及び⑦生産性のある社会への変化、及び⑧グッド・ガバナンスの8重点分野とし、経済成長を通じた貧困削減を目指している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	9.5	7.3
出生時の平均余命	(年)	46	32
G N I	総 額 (百万ドル)	2,474.79	2,572.27
	一人あたり (ドル)	250	350
経済成長率	(%)	5.3	-2.4
経常収支	(百万ドル)	-180.02	-84.62
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	418.89	708.04
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	275.88	142.94
	輸 入 (百万ドル)	730.74	354.04
	貿易収支 (百万ドル)	-454.85	-211.10
政府予算規模 (歳入)	(百万ルワンダ・フラン)	—	23,144.00
財政収支	(百万ルワンダ・フラン)	—	-11,421.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	0.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	-5.4
債務	(対GNI比, %)	7.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	57.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.7	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	584.85	287.92
面 積	(1000km ²) ^(注2)	26	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年2月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、VISION2020	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	76.17	315.48
	対日輸入 (百万円)	1,628.30	3,147.97
	対日収支 (百万円)	-1,552.13	-2,832.49
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ルワンダに在留する日本人数	(人)	49	37
日本に在留するルワンダ人数	(人)	29	1

ルワンダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	60.3(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.3(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	64.9(1995-2005年)	57.9(1985-1995年)
	初等教育就学率 (%)	74(2004年)	66(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.04(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	76.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118(2005年)	124(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	203(2005年)	209(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,300(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.1 [2.9-3.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	673(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	6,510(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74(2004年)	59
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	42(2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1(2005年)	0.8
人間開発指数 (HDI)		0.452(2005年)	0.340

注) []内は範囲推計値。

2. ルワンダに対するODAの考え方

(1) ルワンダに対するODAの意義

ルワンダは既に内戦後の復興段階を卒業し、経済開発に力点を置いているが、国民一人当たりのGDPは242USドル(2006年)であり、国民の56%(2007年)が絶対的貧困ラインの下での生活を余儀なくされている低所得貧困国である。ルワンダ政府は経済成長を通じた貧困削減を目指しており、我が国のODAで支援することはODA大綱重点課題である貧困削減及び持続的成長の観点から有意義である。また、ルワンダの安定・発展は、依然として不安定な大湖地域の安定にとっても重要である。

(2) ルワンダに対するODAの基本方針

ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004年6月に経済協力政策協議を現地ベースにて実施し、無償資金協力及び技術協力等の二国間援助の本格的再開を決定した。また、2004年以降毎年政策協議を実施し、二国間の協力のあり方につき継続的な協議を行っている。

(3) 重点分野

現在、経済協力政策協議を踏まえ、教育及び職業訓練を中心とした「人的資源開発」分野並びにインフラ整備や運営、維持管理などの能力強化、基礎生活分野の充足及び農業開発を中心とするマルチセクトラルなコミュニティ開発を目指す「地方開発」分野において、無償資金協力や技術協力を効果的に組み合わせた支援を実施している。

3. ルワンダに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のルワンダに対する無償資金協力は13.21億円(交換公文ベース)、技術協力は6.73億(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款46.49億円、債務免除17.37億円、無償資金協力306.02億円(以上、交換公文ベース)、技術協力41.76億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

経済改革努力推進及び債務問題を含むルワンダ国の経済的困難緩和への取組に必要な生産物及び役務を購入

するためのノン・プロジェクト無償資金協力（セクター・プログラム無償資金協力）を実施したほか、WFPを通じて慢性的な食糧不足の状況にある社会的弱者に対し食糧援助を実施し、さらに、主要食糧作物増産に関する貧困農民支援を実施した。なお、草の根・人間の安全保障無償資金協力を3件実施した。

(3) 技術協力

ルワンダ東部における地方開発のため、ブゲセラ郡において持続的農業・農村開発のための開発調査「東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発」を行うほか、給水施設の維持管理体制の確立及び衛生教育の普及のために技術協力プロジェクト「イミドゥグドゥ水・衛生改善計画」を実施中である。また、人的資源開発のため、理数科教員能力強化のための「中等理数科教育強化プロジェクト」のほか、科学技術分野の人材育成のため「トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト」を実施中である。地方インフラ整備については、交通インフラ改善の一環として専門家派遣等を行っている。

4. 留意点

対ルワンダ経済協力については現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.11	0.34 (0.31)
2004年	(1.68)	1.69	1.17 (1.12)
2005年	(14.55)	12.07	2.52 (2.36)
2006年	—	19.48	5.26 (5.10)
2007年	—	13.21	6.73
累 計	46.49	306.02	41.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-0.04	0.45	0.24	0.66
2004年	—	0.10	0.76	0.86
2005年	-0.88	1.78	1.94	2.85
2006年	—	8.93(0.08)	3.81	12.74
2007年	—	13.96(1.19)	5.58	19.53
累 計	5.53	181.59(1.27)	29.77	216.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ルワンダ

表-6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	英国 52.63	米国 46.37	ベルギー 21.49	オランダ 19.61	スウェーデン 15.58	0.40	199.09
2003年	米国 52.58	英国 42.88	オランダ 23.05	ベルギー 20.67	ドイツ 13.87	0.66	213.42
2004年	英国 58.18	米国 50.32	オランダ 25.50	ベルギー 18.81	ドイツ 16.60	0.86	216.87
2005年	英国 81.95	米国 57.13	オランダ 28.41	ベルギー 27.25	スウェーデン 23.40	2.85	285.90
2006年	英国 95.40	米国 77.59	ベルギー 36.08	オランダ 24.65	ドイツ 19.39	12.74	321.11

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 76.84	CEC 41.25	AfDF 8.32	UNHCR 6.90	WFP 4.82	16.57	154.70
2003年	CEC 54.00	IDA 28.24	WFP 6.69	UNHCR 5.40	AfDF 5.26	21.79	121.38
2004年	IDA 143.86	CEC 65.90	GFATM 21.00	AfDF 12.80	WFP 7.00	18.62	269.18
2005年	IDA 114.97	CEC 90.99	AfDF 33.83	GFATM 29.98	IFAD 5.87	9.43	285.07
2006年	CEC 65.02	AfDF 53.50	GFATM 52.28	IDA 50.41	IFAD 11.61	30.47	263.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	46.49億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	259.46億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	26.13億円 204人 21人 146人 80.43百万円 52人
2003年	なし	0.11億円 (0.03) 債務救済 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.08)	0.34億円 (0.31億円) 22人 (21人) 2人 (2人) 1人
2004年	債務免除 (1.68)	1.69億円 (1.50) 緊急無償(「平和の定着」支援(UNICEF経由)) (0.10) 日本NGO支援無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.10)	1.17億円 (1.12億円) 39人 (37人) 2人 (2人) 29人 (29人) 1人
2005年	債務免除 (14.55)	12.07億円 (6.18) (4.00) (1.80) (0.09) 公共輸送復旧計画(1/2) ノン・プロジェクト無償 食糧援助(WFP経由) 草の根・人間の安全保障無償(1件)	2.52億円 (2.36億円) 32人 (21人) 3人 (3人) 28人 (28人) 13.34百万円 (13.34百万円) (協力隊派遣) (12人)
2006年	なし	19.48億円 (5.51) (3.19) (8.00) (1.40) (1.30) (0.08) 地方給水計画(1/3) 公共輸送復旧計画(2/2) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) 食糧援助(WFP経由) 貧困農民支援 草の根・人間の安全保障無償(1件)	5.26億円 (5.10億円) 61人 (54人) 10人 (10人) 52人 (52人) 4.84百万円 (4.84百万円) 4人 (協力隊派遣) (10人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	なし	13.21億円 地方給水計画 (2/3) (6.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (6.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.29)	6.73億円 研修員受入 62人 専門家派遣 31人 調査団派遣 21人 機材供与 41.00百万円 協力隊派遣 7人 その他ボランティア 1人
2007年 度まで の累計	46.49億円	306.02億円	41.76億円 研修員受入 399人 専門家派遣 67人 調査団派遣 278人 機材供与 139.62百万円 協力隊派遣 81人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2003年度に無償資金協力「食糧援助 (供与額1.99億円)」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダ、タンザニアである。
 8. 2004年度に無償資金協力「食糧援助 (供与額3.20億円)」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダである。
 9. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム (供与額2.34億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ (民)、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト	05.12～08.12
中等理数科教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1
トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト	07. 7～12. 7

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
東部県ブゲサラ郡持続的農業・農村開発計画調査	06. 2～09. 1

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ギコンド・ヘルスセンター建設計画 シェリ小学校再建計画 TICAD平和の定着センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ルワンダ

